

四 半 期 報 告 書

(第88期第1四半期)

自 平成29年4月1日
至 平成29年6月30日

荒川化学工業株式会社

E 0 1 0 4 8

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月8日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 荒川化学工業株式会社

【英訳名】 ARAKAWA CHEMICAL INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 奥 勝 三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮 下 泰 知

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区平野町1丁目3番7号

【電話番号】 06(6209)8500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮 下 泰 知

【縦覧に供する場所】 荒川化学工業株式会社東京支店
(東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	19,000	19,838	77,380
経常利益 (百万円)	1,361	1,712	5,314
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	937	1,119	3,416
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	355	1,421	4,571
純資産額 (百万円)	47,779	52,370	51,557
総資産額 (百万円)	79,557	84,058	83,898
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.66	54.23	166.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.63	—	—
自己資本比率 (%)	58.1	60.4	59.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第87期および第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、緩やかに回復しましたが、米国の政策や中国を始めとするアジア新興国等の動向など、依然として先行きは不透明な状況にあります。一方、国内経済は、輸出、生産の持ち直しを背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（事業の新陳代謝や真のグローバル化など）に沿った重点施策を進め、事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は198億38百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は16億29百万円（同15.2%増）、経常利益は17億12百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億19百万円（同19.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

① 製紙薬品事業

国内製紙業界は、印刷・情報用紙の需要が低迷する中、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、板紙向け紙力増強剤の需要が増加しましたが、原材料価格の上昇による収益性の悪化もあり、売上高は48億98百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は3億40百万円（同1.0%減）となりました。

② コーティング事業

印刷インキ業界は、出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂は、海外で食品包装用が堅調に推移したものの、国内では、出版用などが減少しました。一方、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は47億40百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は3億49百万円（同42.0%増）となりました。

③ 粘接着事業

粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。このような環境のもと、当事業におきましては、水素化石油樹脂の販売が好調に推移するとともに、アジア地域を中心にロジン系の粘着・接着剤用樹脂の販売が堅調に推移しました。

その結果、売上高は69億94百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は8億53百万円（同28.9%増）となりました。

④ 機能性材料事業

電子工業業界は、スマートフォンや自動車分野などで高機能デバイスの需要が堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、電子材料用配合製品の回復や精密部品洗浄剤および精密研磨剤の好調により、売上高は31億31百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は1億49百万円(前年同期比27.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加し、840億58百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が2億72百万円、受取手形及び売掛金が4億53百万円、有形固定資産が4億34百万円減少した一方、たな卸資産が6億46百万円、投資有価証券が5億63百万円増加したことによります。

負債は、支払手形及び買掛金が1億円、賞与引当金が6億58百万円、長期借入金が1億80百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億52百万円減少し、316億88百万円となりました。

純資産は、利益剰余金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ8億13百万円増加し、523億70百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億98百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載したとおり、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,652,400	20,652,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,652,400	20,652,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	20,652,400	—	3,343	—	3,564

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,606,200	206,062	—
単元未満株式	普通株式 33,200	—	—
発行済株式総数	20,652,400	—	—
総株主の議決権	—	206,062	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 荒川化学工業(株)	大阪市中央区平野町1丁目 3番7号	13,000	—	13,000	0.06
計	—	13,000	—	13,000	0.06

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,212	9,939
受取手形及び売掛金	25,939	25,486
電子記録債権	1,161	1,365
商品及び製品	7,661	7,969
仕掛品	998	1,116
原材料及び貯蔵品	6,359	6,579
繰延税金資産	668	415
その他	956	1,107
貸倒引当金	△153	△127
流動資産合計	53,804	53,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,766	7,682
機械装置及び運搬具（純額）	6,614	6,278
土地	5,190	5,190
建設仮勘定	163	125
その他（純額）	465	488
有形固定資産合計	20,199	19,765
無形固定資産		
のれん	1,107	1,035
その他	374	368
無形固定資産合計	1,481	1,404
投資その他の資産		
投資有価証券	7,430	7,994
退職給付に係る資産	386	457
繰延税金資産	159	151
その他	521	515
貸倒引当金	△85	△83
投資その他の資産合計	8,413	9,036
固定資産合計	30,094	30,205
資産合計	83,898	84,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,967	9,867
短期借入金	7,957	7,980
未払法人税等	880	531
未払消費税等	179	173
繰延税金負債	45	45
賞与引当金	1,276	617
役員賞与引当金	80	24
修繕引当金	80	145
設備関係支払手形	63	105
その他	3,929	4,299
流動負債合計	24,459	23,788
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	343	163
繰延税金負債	1,695	1,885
退職給付に係る負債	335	336
資産除去債務	212	210
その他	295	303
固定負債合計	7,881	7,899
負債合計	32,340	31,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	38,802	39,468
自己株式	△12	△12
株主資本合計	45,697	46,362
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,904	3,291
為替換算調整勘定	1,026	837
退職給付に係る調整累計額	286	278
その他の包括利益累計額合計	4,218	4,407
非支配株主持分	1,641	1,600
純資産合計	51,557	52,370
負債純資産合計	83,898	84,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	19,000	19,838
売上原価	14,417	14,944
売上総利益	4,582	4,893
販売費及び一般管理費	3,168	3,263
営業利益	1,414	1,629
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	57	60
不動産賃貸料	31	28
その他	38	52
営業外収益合計	130	143
営業外費用		
支払利息	50	40
為替差損	101	5
その他	32	16
営業外費用合計	184	61
経常利益	1,361	1,712
特別利益		
固定資産売却益	0	-
新株予約権戻入益	13	-
特別利益合計	14	-
特別損失		
固定資産除売却損	12	1
特別損失合計	12	1
税金等調整前四半期純利益	1,363	1,710
法人税、住民税及び事業税	158	214
法人税等調整額	191	280
法人税等合計	350	495
四半期純利益	1,012	1,214
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	937	1,119

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,012	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	386
為替換算調整勘定	△598	△171
退職給付に係る調整額	0	△8
その他の包括利益合計	△657	206
四半期包括利益	355	1,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366	1,308
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	112

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
原価差異の繰延処理 定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	640百万円	614百万円
のれんの償却額	33百万円	71百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	307	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	454	22.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業140周年記念配当1円が含まれております。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,418	4,669	6,719	3,117	18,925	74	19,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	53	53	16	69
計	4,418	4,669	6,719	3,170	18,979	90	19,069
セグメント利益	343	246	661	116	1,368	5	1,374

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,368
「その他」の区分の利益	5
全社費用の配賦差額(注)1	142
コーポレート研究開発費用(注)2	△79
営業外損益(注)3	△22
四半期連結損益計算書の営業利益	1,414

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,898	4,740	6,994	3,131	19,765	72	19,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	6	6
計	4,898	4,740	6,994	3,131	19,765	79	19,844
セグメント利益	340	349	853	149	1,692	7	1,700

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産仲介等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,692
「その他」の区分の利益	7
全社費用の配賦差額(注)1	65
コーポレート研究開発費用(注)2	△91
営業外損益(注)3	△44
四半期連結損益計算書の営業利益	1,629

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	45.66	54.23
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	937	1,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	937	1,119
普通株式の期中平均株式数(株)	20,525,784	20,639,390
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	45.63	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,268	—
(うち新株予約権(株))	(15,268)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

荒川化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている荒川化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、荒川化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

